

3. 外国人材の受入れについて

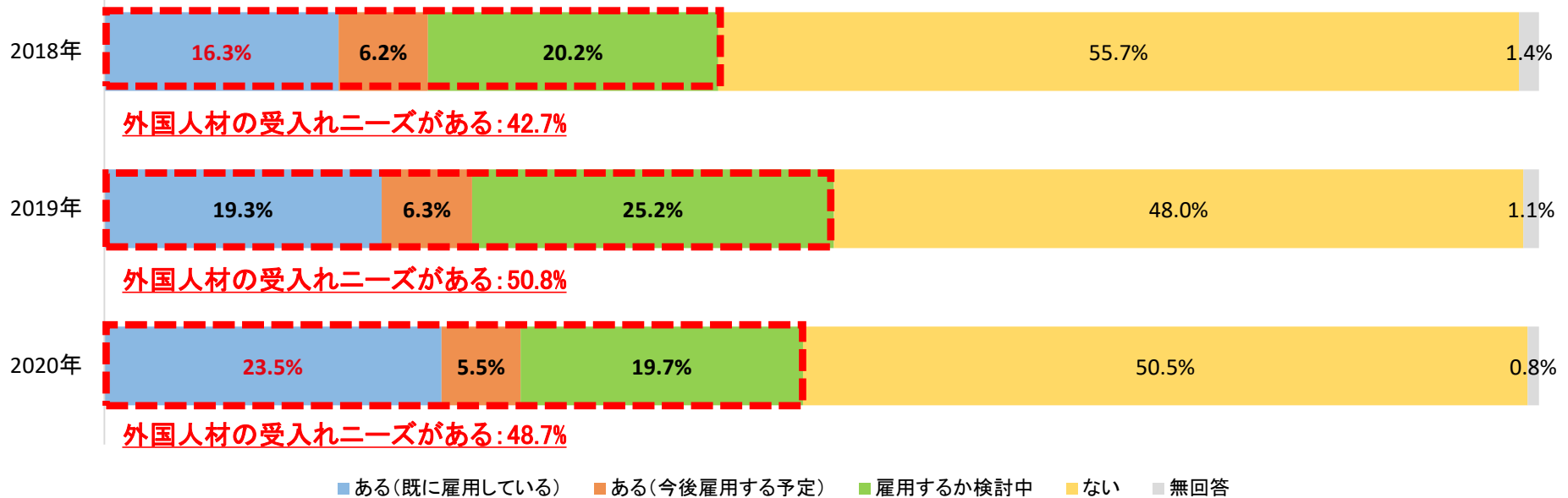
外国人材の受入れニーズ①(全体集計)

日本・東京商工会議所

「人手不足の状況、多様な人材の活躍に関する調査」結果概要(2020年9月)

- 「外国人材の受入れニーズがある※」と回答した企業の割合は48.7%と、依然として多い。(※「ある(既に雇用している)」、「ある(今後雇用する予定)」、「雇用するか検討中」と回答した割合の合計)
- 「ある(既に雇用している)」と回答した企業は2018年の16.3%から2020年は23.5%となり、外国人の雇用は着実に増加している。
- 人手不足の企業に限ると、「外国人材の受入れニーズがある」と回答した企業の割合は52.5%となる。

【全体】 n= 2,939 ※2018年調査期間:2018年3月19日～4月27日/2019年調査期間:2019年3月25日～4月25日



(参考)人手不足の企業における外国人材の受入れニーズ

〈人員の過不足状況〉

2020年
7月～8月

n= 2,939



〈外国人材の受入れニーズ〉

外国人材の受入れニーズがある: 52.5%

n= 1,070

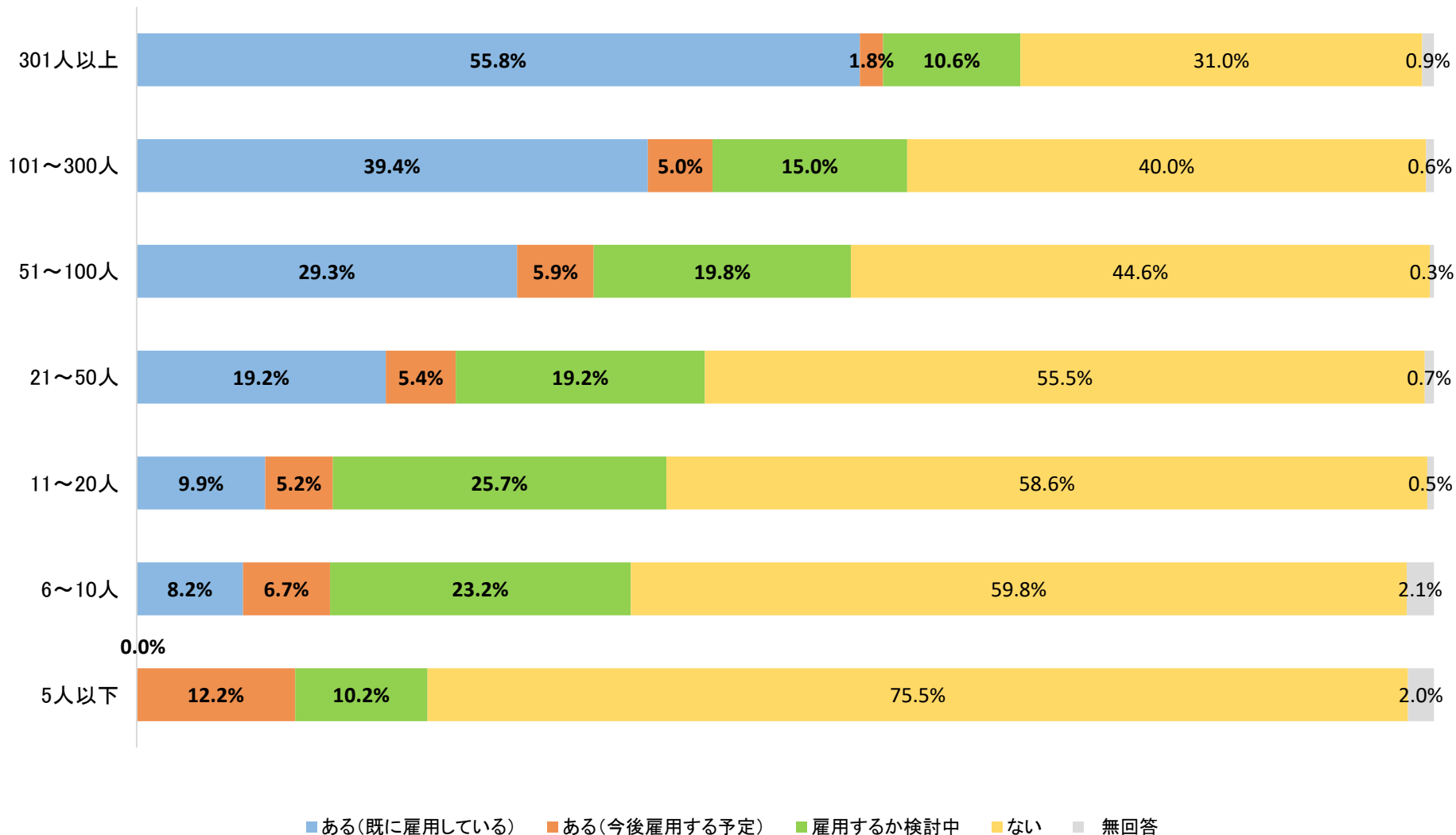
	不足している	過不足はない	過剰である	無回答
ある(既に雇用している)	256(23.9%)	76(7.1%)	230(21.5%)	500(46.7%)
ある(今後雇用する予定)				8(0.7%)

3. 外国人材の受入れについて

外国人材の受入れニーズ②(従業員規模別集計)

○従業員規模別でみると、規模の大きい企業の方が「外国人材の受入れニーズがある※」と回答した企業の割合が多い。(※「ある(既に雇用している)」、「ある(今後雇用する予定)」、「雇用するか検討中」と回答した割合の合計)

【従業員規模別】 n= 2,906 ※従業員数「無回答」除く

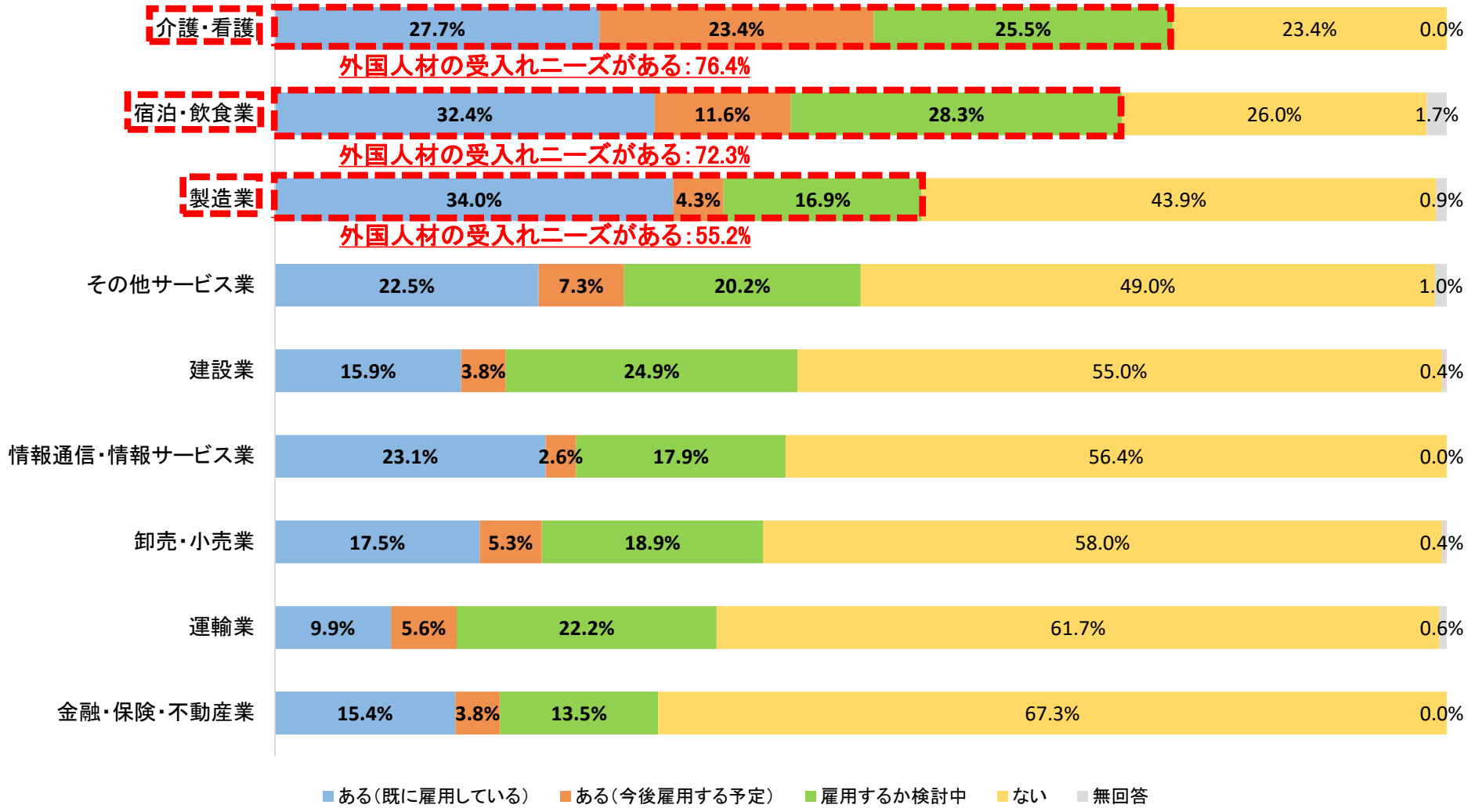


3. 外国人材の受入れについて

外国人材の受入れニーズ③(業種別集計)

○業種別でみると、「外国人材の受入れニーズがある※」と回答した企業の割合が最も多いのは「介護・看護」の76.4%で、次いで「宿泊・飲食業」(72.3%)、「製造業」(55.2%)となった。(※「ある(既に雇用している)」、「ある(今後雇用する予定)」、「雇用するか検討中」と回答した割合の合計)

【業種別】 n= 2,912 ※業種「無回答」除く

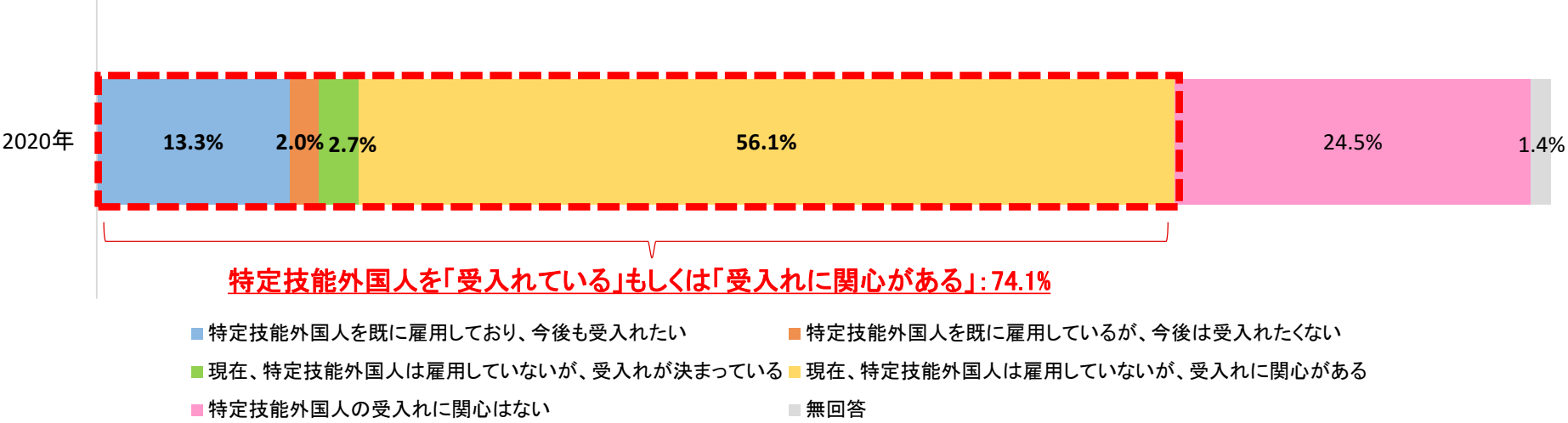


3. 外国人材の受入れについて

特定技能外国人の受入れ状況および関心(全体集計)

○外国人材の受入れニーズがある企業のうち、特定技能外国人を「受入れている」もしくは「受入れに関心がある」(「既に雇用しており、今後も受入れたい」、「既に雇用しているが、今後は受入れたくない」、「現在、雇用していないが、受入れが決まっている」、「現在、雇用はしていないが、受入れに関心がある」と回答した割合の合計)と回答した企業の割合は**74.1%**となった。

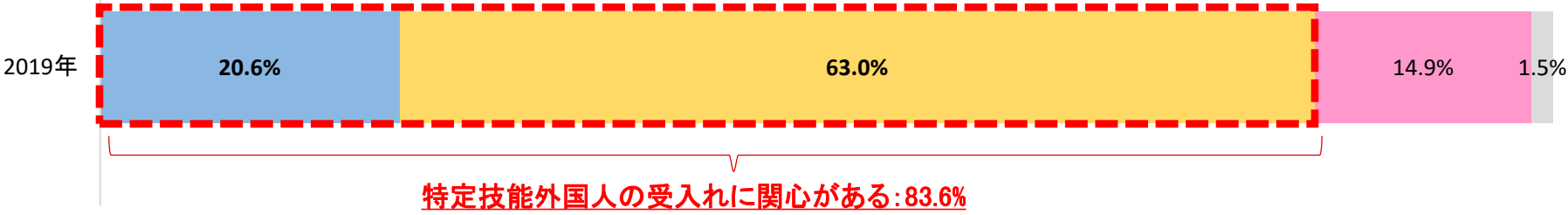
【全体】 n= 1,431 ※対象:17頁で、外国人材の受入れニーズがあると回答した企業



- 特定技能外国人を既に雇用しており、今後も受入れたい
- 特定技能外国人を既に雇用しているが、今後は受入れたくない
- 現在、特定技能外国人は雇用していないが、受入れが決まっている
- 現在、特定技能外国人は雇用していないが、受入れに関心がある
- 特定技能外国人の受入れに関心はない
- 無回答

(参考)2019年調査における特定技能外国人への関心

n=1,411 ※外国人材の受入れニーズがあると回答した企業
(日本・東京商工会議所「人手不足等への対応に関する調査」(調査期間:2019年3月25日~4月25日))



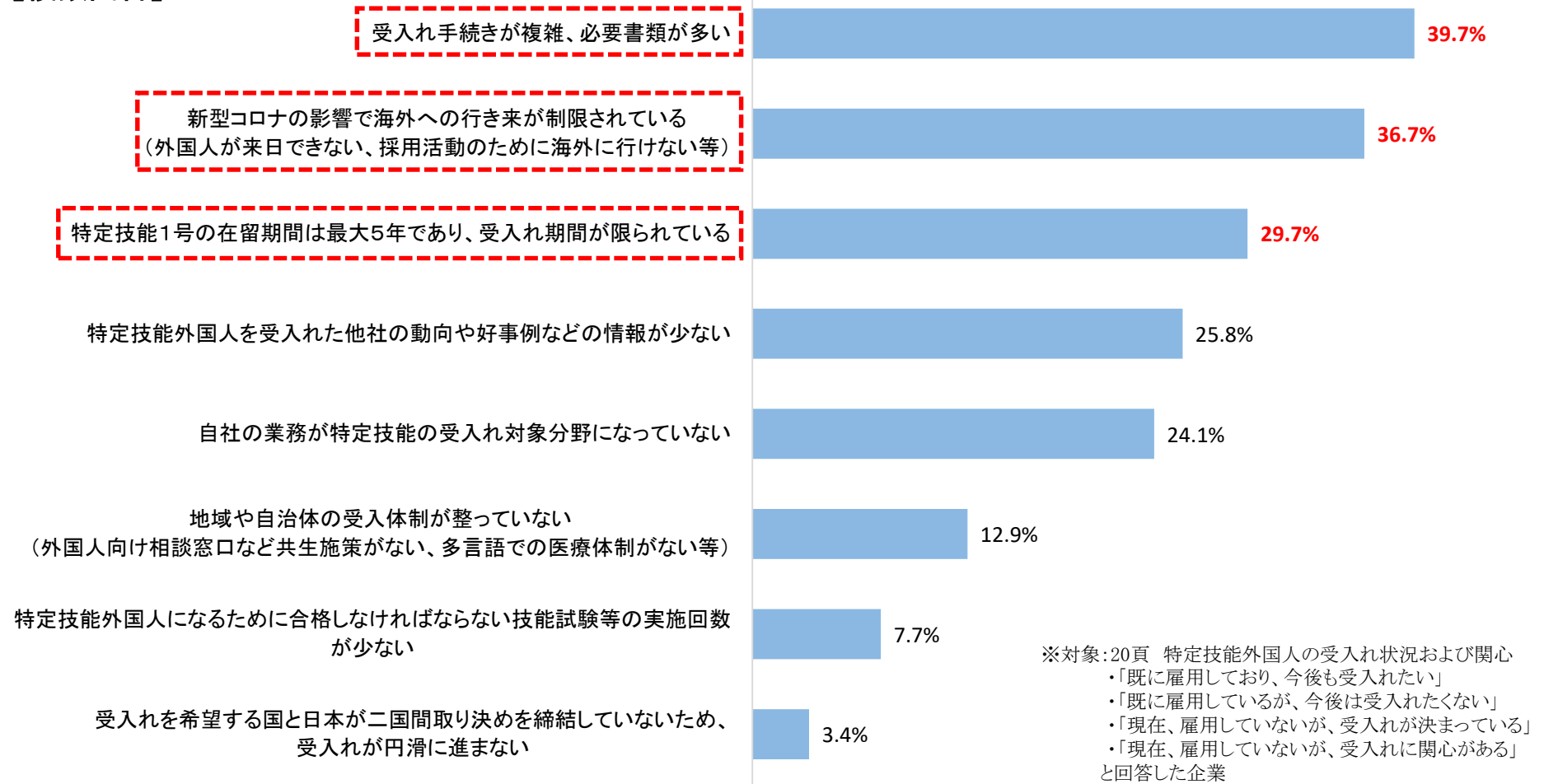
- 関心がある(現在、受入れを検討中)
- 関心がある(今後、受入れを検討する可能性あり)
- 関心はない
- 無回答

3. 外国人材の受入れについて

特定技能外国人の雇用や受入れに係る課題《外部要因(制度面の要因)》

○特定技能外国人の雇用や受入れに係る課題《外部要因(制度面の要因)》は、「受入れ手続きが複雑、必要書類が多い」(39.7%)、「新型コロナの影響で海外への行き来が制限されている」(36.7%)、「特定技能1号の在留期間は最大5年であり、受入れ期間が限られている」(29.7%)が多いなど、多岐にわたる。

【複数回答】 n= 1,061

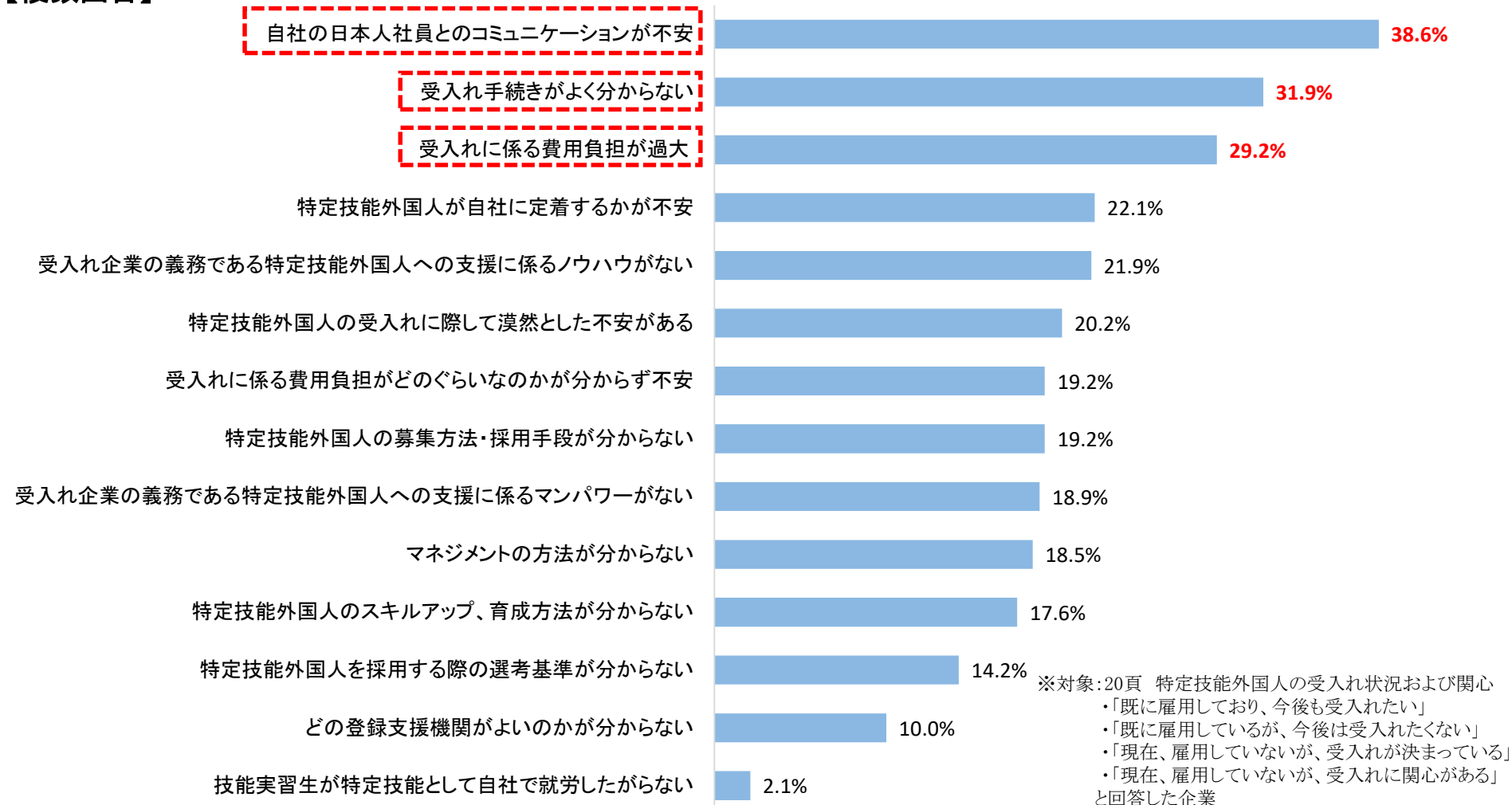


3. 外国人材の受入れについて

特定技能外国人の雇用や受入れに係る課題《内部要因(社内要因)》

○特定技能外国人の雇用や受入れに係る課題《内部要因(社内要因)》は、「自社の日本人社員とのコミュニケーションが不安」(38.6%)、「受入れ手続きがよく分からない」(31.9%)、「受入れに係る費用負担が過大」(29.2%)が多いなど、多岐にわたる。

【複数回答】n= 1,061



※対象:20頁 特定技能外国人の受入れ状況および関心
・「既に雇用しており、今後も受入れたい」
・「既に雇用しているが、今後は受入れたくない」
・「現在、雇用していないが、受入れが決まっている」
・「現在、雇用していないが、受入れに関心がある」と回答した企業

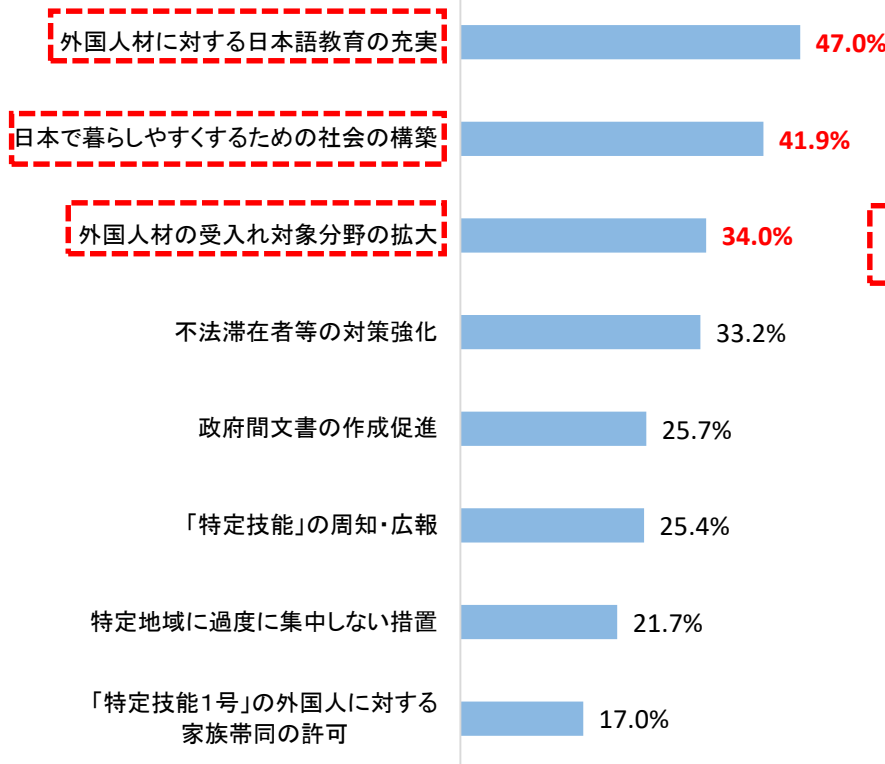
3. 外国人材の受入れについて

特定技能が円滑に機能するために、政府が実施すべき取組や支援策

- 政府が実施すべき取組等は、「外国人材に対する日本語教育の充実」(47.0%)、「日本で暮らしやすくするための社会の構築」(41.9%)、「外国人材の受入れ対象分野の拡大」(34.0%)の順となった。
- 政府が実施すべき受入れ企業向け支援策等は、「雇用等に関する手続きの簡素化」(50.2%)、「制度概要や受入れ企業の要件、手続きに関する情報提供」(38.2%)、「外国人材の受入れに関する相談機能の拡充(窓口相談)」(32.0%)の順となった。

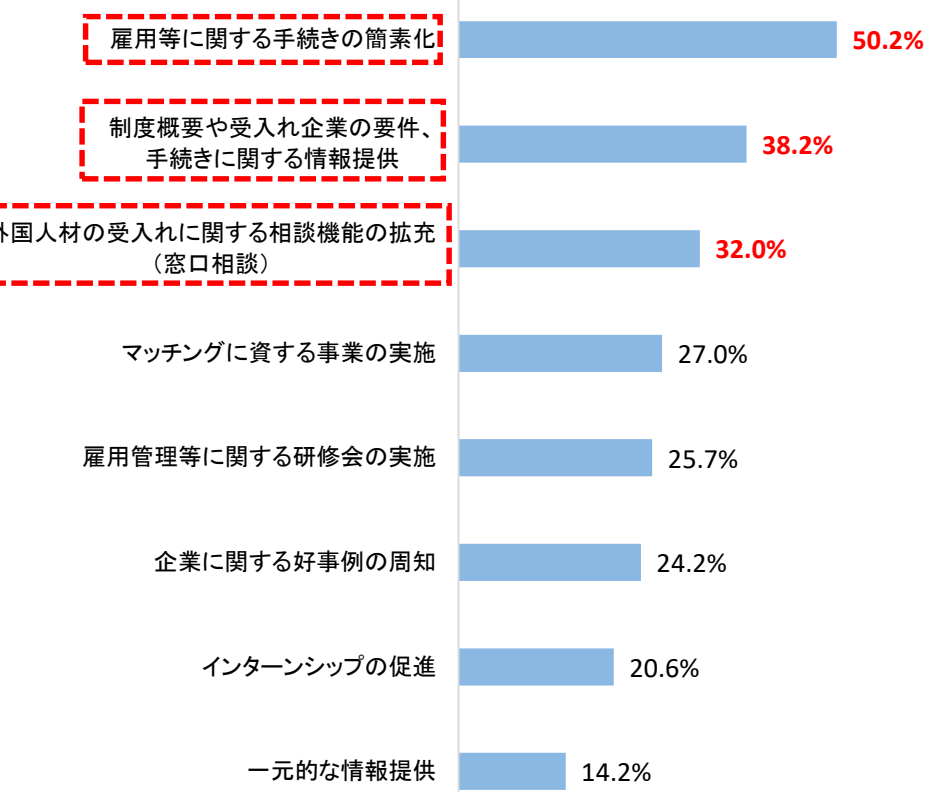
■政府が実施すべき取組等【複数回答】

n= 1,061



■政府が実施すべき受入れ企業向け支援策等【複数回答】

n= 1,061



※対象: 20頁「特定技能外国人の受入れ状況および関心」で「既に雇用しており、今後も受入れたい」、「既に雇用しているが、今後は受入れたくない」、「現在、雇用していないが、受入れが決まっている」、「現在、雇用していないが、受入れに関心がある」と回答した企業